

# 討論



**議第1号平成26年度三条市一般会計予算のうち「さんじょう一番星育成事業費」と「第一中学校区小中一体校建設事業費」に反対する。**

「さんじょう一番星育成事業費」は、トップランナー教室、エキスパート教室など選抜試験を勝ち抜いた生徒だけが受けられるエリートを養成するための取り組み。限られたエリート集団を教育することが公教育、義務教育の中で必要なことなのか大変疑問である。小中一貫教育が全市一斉にスタートしたのが25年度であり、まだ地に足がついていない状態。小中一貫教育の充実を図っていくべきであり、職員を混乱させるような教育の格差を招くようなこの事業は行うべきではない。

「第一中学校区小中一体校建設事業費」は、小中合わせて1433人の第一中学校区小中一体校が4月に開校する。大規模校によるリスク、学区が広がったことにより、通学へのリスクなど不安材料が山のようにある。「第一中学校区小中一体校建設事業費」は反対する。

**自由クラブ 議第1号平成26年度三条市一般会計予算をはじめとする各議案について、委員長報告のとおり賛成する。**

平成26年度予算編成は、完了の見通しがついた新保裏館線道路改築事業や浸水被害軽減が急務である内水対策事業などの社会インフラ整備を、そして国の経済対策による財政措置を最大限に活用した子どもの安全・安心を確保するための小中学校の耐震化などに重点配分されている。その上で、「選ばれて次代まで住み継がれるまち」すなわち持続可能なまちとして在り続けるために5つの徹底、3つの基盤の強化を施策展開の基本姿勢として掲げ、数多くの新規事業を含んだ積極予算となっている。

学びのマルチエは、能力や夢があるにもかかわらず、生活が苦しく、とても塾には通えない環境の子どもに対しては参加費を取らないなど、夢を実現したいと希望する子どもたちに対し、平等に後押しができるのは行政が実施するからだとも言える。

国民健康保険は、平成29年度までをめぐりに運営主体が県に移行されることが決まっており、それまでに三条市が赤字の解消を行うことは義務である。

**日本共産党議員団 平成26年度三条市一般会計予算で、期限付任用職員は、市が率先し不安定雇用を進めていくことに反対。7・13水害追悼式典開催事業に総費用1000万円のうち、冷房機器のリース代に500万円をかけることには反対。商工会議所振興事業補助金は商工行政を商工会議所だけに担わせることに反対。さんじょう一番星育成事業について、一握りの子だけをエリート育成することは行政の役目ではないと考える。県同和教育研究協議会負担金は、同和教育は人権教育の中で教えるべきで反対。**

**平成26年度国民健康保険事業特別会計予算は、赤字の全てを国保加入者だけに負担させることはもはや限界。市の繰り入れが必要で値上げは反対。**

**平成26年度三条市後期高齢者医療特別会計予算は、制度の廃止を求める立場から反対。**

「2014年4月からの消費税増税の中止を求める請願」「2015年10月からの消費税増税計画の中止を求める請願」「集団的自衛権行使容認の解釈改憲反対の意見書提出を求める請願」「秘密保護法の廃止を求める意見書提出を求める請願」については採択すべき。

## 会派所属議員

自由クラブ	○久住 久俊 武石 栄二	下村 喜作 梶 勉	佐藤 和雄 吉田進一郎	阿部銀次郎 森山 昭	熊倉 均 土田 俊人
新政クラブ	○高坂登志郎	西川 哲司	島田 伸子	鶴巻 俊樹	
新しい風	○杉井 旬	岡田 竜一	藤田 博史	名古屋 豊	
清流	○西川 重則	横山 一雄	佐藤 宗司	山田 富義	
日本共産党議員団	○小林 誠	武藤 元美			
公明党議員団	○野崎 正志	笹川 信子			

※○：会派の代表者

# 市政の？を問いました

## 一般質問

ダイジェスト

### 【議員と行政のQ&A】

**障がいのある子どもへ通学支援制度を！**

**問** 障がいのある子の登下校に、通学ガイドヘルパー等の支援を考えたはどうか。

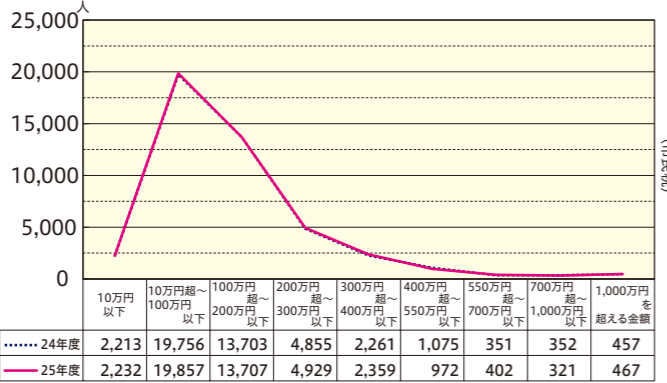
**答** スクールバス乗車の全てに介助員の配置は行っていない。一体校でもやらない。

**消費税増税、どう市民を守る？**

**問** 三条市は所得200万円以下の世帯が8割を占めており、逆進課税の消費税増税は市民の暮らしを追い詰める。市民を守る立場で10%へ上がる前に意見書を上げてはどうか。

**答** 資本主義国家であり生産年齢比率の減少、社会構造を考えたときに当然の帰結。増税は不可避。国に意見を言えなど国に笑われる。市政をつかさどる人間としてそれではない。

課税標準額の段階別(所得割)課税状況:納税義務者数の推移



市民の8割の所得が200万円以下

**県下最低の子ども医療費助成！**

**問** 増税が押し寄せる中、医療費拡充を図ってはどうか。

**答** 現行のままでもいく。それ以上でもそれ以下でも我々の判断はない。

**障がい者の雇用応援を！**

**問** 多数雇用事業者・施設から優先的に物品の調達等を図る「障害者優先調達推進法」の施行に伴い、市の取り組み、企業等への周知はどうか。

**答** 現在も物品購入等をしているが、各法人の販売物・役務の提供等を調査し努めたい。

**防災・減災対策について**

**問** 国土強靱化基本法が成立した。地域計画策定の取り組みはどうか。

**答** 国の基本計画が示された段階で策定に向けて検討する。

**問** 学校における防災教育の課題と取り組みはどうか。

**答** 防災教育プログラムを作成した。洪水災害を中心に防災教育、授業、研修を実施する。防災キャンプを実施し、避難所、非常食体験、安全マップ作りなどを考えている。

**オープンデータ推進について**

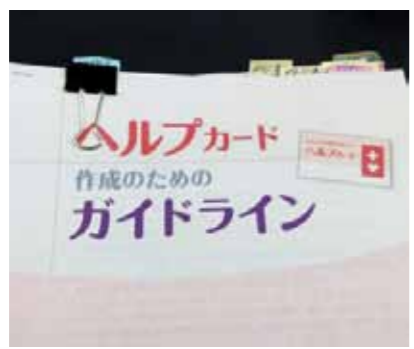
**問** 行政の透明性、信頼性、経済活性化が推進できる取り組みはどうか。

**答** ホームページで積極的に情報公開を進めている。一部、統計情報しか

**ヘルプカード普及について**

**問** 困ったとき活用できるカードで、障がいや難病を抱える人の安心と、家族や支援者の安心、障がいに対する理解の促進を目的に配布してはどうか。

**答** ヘルプカードの普及によって、障がいに対する理解にもつながる。一方でカードの認知度を深めていかなないと実効性につながらない。導入に向けて地域自立支援協議会に意見を聞いていきたいと考える。



ヘルプカード

**学校教育の枠を超え、学力向上を！**

**問** 中1・中2段階での学習指導が「難関大学を受験・入学できる生徒の